

H28地域協働研究（地域提案型・後期）

RT-11「多世代交流による持続可能な地域づくりを可能とするための人材育成および地域マネジメント研究 ― 関市藤沢町住民自治協議会を事例に一」

研究代表者：藤沢町住民自治協議会

研究代表者：社会福祉学部 佐藤哲郎

研究チーム員：齋藤昭彦（社会福祉学部）、菅原照夫（藤沢町住民自治協議会）、及川秀子（関市）

<要 旨>

本研究では、「多世代交流による持続可能な地域づくりを可能とするための人材育成および地域マネジメント研究―関市藤沢町住民自治協議会を事例に一」を研究テーマに、①高齢者の社会参加を促進する、②地域をマネジメントするための地域人材の育成、③多世代が交流するための場づくり、の3点を目的に実施した。前記目的を達成するために、藤沢町に在住する住民および地域づくりに携わっている行政や民生委員等の関係者を対象としたワークショップを3回実施した。ワークショップを通じて、地域づくりに関する計画（企画）を最終成果物として作成した。なお、計画（企画）については、プログラム評価で主として活用される「ロジック・モデル」をアレンジした。今後は、作成した「ロジック・モデル」を活用しながら地域づくりを実践していくことが求められる。

1 研究の概要（背景・目的等）

団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に突入する、いわゆる「2025年問題」を迎えるにあたり、高齢者が地域での生活を継続するためには、多様な生活支援ニーズに対応したサービスを地域で整備していくことが求められる。実際にわが国の介護保険政策においても、「地域包括ケア」実現を念頭に、近隣や地域住民で支え合うという「互助」に重点が置かれるようになってきている（「地域包括ケア研究会報告書」2009;2010）。しかし「地域住民は、専門職と異なり、指示や命令、介護報酬では動かない（動かせない）ため、システム化にはなじまない」（永田2012）との指摘もある。また、地域包括ケアシステムの構築においては、住民の主体形成を引き出すことが求められるだろう。

このように、高齢者福祉政策として行政や地域包括支援センターの役割が重要との位置づけである。しかし、筆者は、住民の主体形成の促進には市町村および地域包括支援センターのみならず、地域づくりに関する協議体等の住民による推進主体が地域づくりには重要と考えている。すなわち、住民サイドの団体による「地域のマネジメント」を行うことができる基盤整備が求められる。次に、地域の中での課題やその対応を「協議する場」が大切で、その協議の場におけるファシリテーターの役割が重要となる。しかし、ファシリテーターの役割は従来、専門職や外部の専門家等が担っていることが多い、筆者はむしろ、地域で「ファシリテーター」ができる住民を育成していく必要性を感じている。

そこで、本研究の目的として、①高齢者の社会参加を促進する、②地域をマネジメントするための地域人材の育成、③多世代が交流するための場づくり、の3点とした。

2 研究の内容（方法・経過等）

方法として、前記「高齢者の社会参加を促進する」お

および「地域をマネジメントするための人材の育成」については、住民および行政等関係者協働によるワークショップ（以下、「WS」）の実施と、WSを通じて議論された内容について、実践（計画）のマネジメントツールとして活用するロジック・モデルの作成を行った。「多世代が交流するための場づくり」については藤沢中学校生徒企画による多世代交流活動を実施した。

(1)住民および関係者によるWSの実施

・第1回WSテーマは「地域の宝（ヒト・モノ・活動・事業）を探し出そう！」と題し、藤沢町にある社会資源をWS参加者らが抽出することを目的とした。このWSでは参加者らが地域（藤沢町）の宝を探し出すことで、行政や専門職等のみでは気づかない、把握することが困難な社会資源を引き出すことを意図している。最終的148の社会資源が抽出された。

・第2回WSでは、「地域の宝（ヒト・モノ・活動・事業）を地域づくりに“つなぎ・活かす”」をテーマに実施した。本WSの目的は、第1回WSで出された数々の「地域の宝」を地域づくり（活動）に結びつけることで、地域はどのように変化することが可能となるのか、新たな活動の可能性を見出すことである。本WSにおいては、前回抽出された社会資源を①「場をつくる」、②「学習する」、③「気づく」、④「つなぐ」を意識して結び付けることを意識した。各グループの出された変化のキーワードとして、「世代間交流の促進」、「自然環境の保全」、「観光の推進」、「地域住民の掘り起こし」等が見出された。

・第3回のテーマは「地域活動を計画する―2回のワークショップを踏まえて―」とした。第1回目のWSでの藤沢町の社会資源の抽出、第2回目の地域の複数の

活動を“つなぎ・活かす”ことで、新たな活動の可能性への着目、の2点を踏まえ、地域の活動を3つの場（[話し合いの場] [学びの場] [一緒に活動する場]）を意識しながら計画（企画）することを目的とした。今回のWSでは、第2回目の結果を踏まえ、各グループで計画（企画）する活動メニューを設定した。

【各グループが計画（企画）する活動メニュー】

A：「復活・調理教室を活かした世代間交流」

B：「蛸の里づくりを通した世代間交流」

C：「野焼きまつりをPRする―高校生・大学生・地域の特産を活かす」

D：「匠に学ぶ・お茶っこサロン―地域の人を活かす」

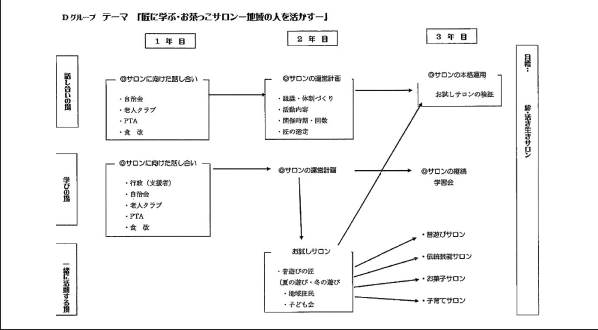
各グループでWSを実施するにあたり、以下のポイントを予め説明した。なお、総合ファシリテーターとして筆者が、各グループのファシリテーターを筆者のゼミ生で対応した。

【第3回WSのポイント】

- ねらい
 - 活動メニューの実現を3年の時間軸で可視化する
 - 各場がつながることがイメージできる
 - 継続と発展を視野にいれている
- ポイント
 - 1年目を重点に
 - 3つの場をつなぐ（関連づける）
 - 各場においてどのような社会資源が加わればよいか
 - 1つの場での働きかけが複数あってもよい・話し合いの場が複数ある（全体的な運営／分科会のような）・学習の場が複数ある（テーマに関する学習会、先進地視察、人材養成講座、公民館の〇〇学集会など）
 - 1年目は無理して【一緒に活動する場】を設定する必要はない→モデル的に実施してみて、2年目以降から本格実施というイメージで。
- 2年目・3年目は継続と発展系
 - 継続…昨年の場を繰り返すということ
 - 発展…昨年の場が発展するという→社会資源に変化（参加するヒトや機関が変化）→場の回数や内容が変化（回数：実施回数、協議する回数など）
- 矢印（関連性）のつけかた
 - 単独と双方向
 - 時系列（1年目と2年目、2年目と3年目）

本ワークでは、前記A～Dの活動メニューを計画（企画）する成果物として「ロジック・モデル」を作成した。ロジック・モデルとは、【資源】→【活動】→【結果】→【成果】に至る道筋を、種々の活動を関連づけつつ時間軸に沿って作成した図のことである。このロジック・モデルの利点としては、①作成プロセスを通じてメンバー間が

合意形成していく、②種々の活動を関連づけつつ時系列で整理できること、③図にすることによる可視化の促進、④本図を計画（企画）→実施中→実施後のすべてのプロセスで活用できること、等があげられる。



(2)中学生による次世代プロジェクトの実施

藤沢中学校生徒有志6名は、WSを通じて世代間交流の重要性を見出し、2017年度の企画として「アップルパイづくりを通じた多世代交流事業」を実施した。本事業では、地元産のりんごを活用すること、りんご農家および3世代が協働してアップルパイを作ることで、多世代が交流していくことを目的とした。なお、企画から実施まで生徒6名が主体的に進めていった。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、目的として掲げた①高齢者の社会参加を促進する、②地域をマネジメントするための地域人材の育成、については、住民WSを通じてロジック・モデルを作成することができた。地域活動をテーマに、住民および行政や専門職等が協働によるロジック・モデルの実践研究はほとんどないので、先駆的な取り組みになったものと考える。

また、③多世代が交流するための場づくりについては、藤沢中生徒有志が取り組んだ「次世代プロジェクト」の取り組みにより達成できた。

なお、地域住民を対象としたWSを担うファシリテーター養成研修は都合により実施できなかったが、住民自治協議会、行政、市内NPO等の人材で当面はカバーできると思われる。

4 今後の具体的な展開

第1に、前記A～Dの活動メニューを実行していくためにも、作成したロジック・モデルを活用していくことが重要となる。活用方法については、実施前→実施中→実施後の各プロセスのなかで関係者による協議を深めるツールとして活用することが可能となる。

第2に、藤沢中学校で取り組んでいる「次世代プロジェクト」を今後も発展的に実施していく必要性を感じている。

5 その他（参考文献・謝辞等）

住民、関係者、佐藤ゼミのゼミ生に深く感謝の意を表す。